

鳥取県の企業誘致に関する分析

研究員 安達義通

【要旨】

本稿は、鳥取県の企業誘致に関する分析である。鳥取県は、1960年に商工労働部が発足して以来、48年間で265件の企業誘致に成功しているが、1980年以降、年々、その成果は少なくなっている。撤退を考慮に入れた誘致企業集積数でみると、1992年の約180件をピークに、若干減少した後、横ばい傾向にある。それにもかかわらず、鳥取県の製造業に占める割合は年々高くなっており、現在（2006年）がピークとなっている。すなわち、モノづくりを取り巻く環境は厳しく、鳥取県の製造業の事業所数が激減していくなかで、事業所ベースでみた場合、誘致企業の果たす役割は年々大きくなっている。

鳥取県の企業誘致を業種、雇用創出力、本社所在地の3点から時系列でみると、誘致内容も大きく変化してきている。1960年代は、大阪府に本社をおく繊維・衣服関連産業、電気・電子関連産業（電気機械器具製造業）が中心で、これらの企業は、雇用創出力が高いことに特徴があった。しかしながら、1990年代以降は、東京都等の首都圏に本社をおく開発ソフトウェア業、情報サービス業の誘致が増えてきている。これらの業種は、コールセンターを除くと、雇用創出力が小さく、また定着率も低くなっている。このように、業種、本社所在地が多様化するとともに、雇用創出力、定着率が低くなるなど、かつてのような成果は得られにくくなっているが、その重要性の高まりを考えると、厳しい中でも有効な企業誘致施策を考案し、積極的に展開していくことが求められる。

本県の企業誘致は、東部・中部・西部の地域によって特徴を異にしている。企業誘致件数、誘致企業集積数などでみると、東部が最も企業誘致の恩恵を受けており、特に、2000年代は、東部に偏重している。業種別にみると、東部は、大阪府を中心とした電気・電子関連産業、さらには、開発ソフトウェア業などの誘致に成功しているが、特に、後者は、撤退数も多いため、撤退の抑制が大きな課題として残っている。中部は、大阪府に本社をおく繊維・衣服関連産業及び電気・電子関連産業の誘致が中心となるなど、東部と同様の業種の誘致が見られるが、衣服関連産業の撤退が相次ぎ、開発ソフトウェア業などの新しい産業の誘致が進展していないため、誘致企業集積数において大きな増加がみられない。今後、電気・電子関連産業あるいは新業種の新規誘致が大きな課題といえる。西部においては、大阪府からの誘致あるいは電気・電子関連産業の誘致が少なく、食料品・飲料関連産業の誘致が進むなど、東部・中部とは異なった企業誘致の形態を持つ

ているが、近年、誘致は進んでいない。西部においても新規誘致が難題として残っている。

上記のような分析結果を踏まえて、本稿では、①撤退企業の減少を目的とした定期的企業訪問の実施 ②戦略的アンケート調査の実施 ③大阪事務所及び東京事務所での誘致担当者の増員 ④東・中・西部別誘致戦略の策定と実施 ⑤他市町村における企業誘致活動事例の研究及び有効策の実行 の5つを政策的提言としてまとめた。

1. はじめに

鳥取県の有効求人倍率は、2007年の平均値で0.75倍となった。2000年代（2007年末までの8年間）の平均値は0.76倍だが、これは1970年代以降、最も低い数値である（1960年代は0.57倍）。鳥取県は、このような雇用状況の停滞を重く受け止め、企業誘致を最重要課題ととらえ、体制を整えている。2007年10月には、国の産業政策のメニューのひとつである、企業立地促進法に基づく「鳥取県地域産業活性化基本計画」を作成し、鳥取県の産業活性化の方向性を打ち出し、税制優遇制度を整備している。また、2008年度は、企業誘致及び工場増設等に対する予算を前年度比の3.3倍に増額するとともに、雇用人数などの適用条件の緩和や事務部門の誘致に特化した補助金制度の創設など、鳥取県の実情にあった企業誘致制度の構築に着手している。さらに、企業進出に関する情報提供者への報酬を盛り込んだ「懸賞金」制度を設けることも決めている。

このように、鳥取県では、企業誘致を推進するための各種政策を立案しているが、このような政策立案の際に、本県の企業誘致は県内産業のなかでどのような役割を果たしているのか、そしてどんな特徴があるのかなど、詳細に検討しておくことが重要であると思われる。著者は、『TORCレポートNo.28』において、鳥取三洋電機（株）を中心とした誘致

企業を鳥取市の製造業のなかに位置づけた。さらに、『TORCレポートNo.29』においては、県内機械工業に関する分析を行うなかで、地場企業と誘致企業のそれぞれの取引状況を分析したが、そのなかで誘致企業は、地域外からの受注が多い「移入産業」として重要な役割を果たしていることを示唆した。

このような問題意識と成果を踏まえつつ、本稿では、鳥取県の誘致企業に関する分析を行う。まず、本県の企業誘致件数の推移に着目し、県商工労働部が発足した1960年までさかのぼり時系列分析を行う。そこで、本県の製造業における誘致企業の位置づけを明確にし、企業誘致の意義を明らかにする。次いで、業種、雇用、本社所在地の3点に着目し、誘致企業の推移を詳細に分析する。さらに、東部・中部・西部のそれぞれの地域に分けて企業誘致の分析を行い、地域的な特徴を明らかにする。これらの分析を踏まえ、本県の企業誘致の特徴をまとめるとともに、分析に基づき有効と思われる企業誘致施策をいくつか提案する。

なお、本稿を作成するに当たっては、県商工労働部提供のデータに多くを頼っている。県が把握している以上の県外からの立地企業があることが予想され、また、撤退年が特定できない企業が多数存在するなど、データの厳密性に問題が残るが、今後の企業誘致政策を考える上で参考になると考え分析を行った。

2. 鳥取県における企業誘致件数の推移と製造業における位置づけ

今日の鳥取県の産業構造が形成されるに当たっては、企業誘致が大きく貢献している。まず、本章においては、誘致件数に焦点を当てながら、企業誘致の推移を分析する。また、誘致企業を本県製造業の中に位置づける。

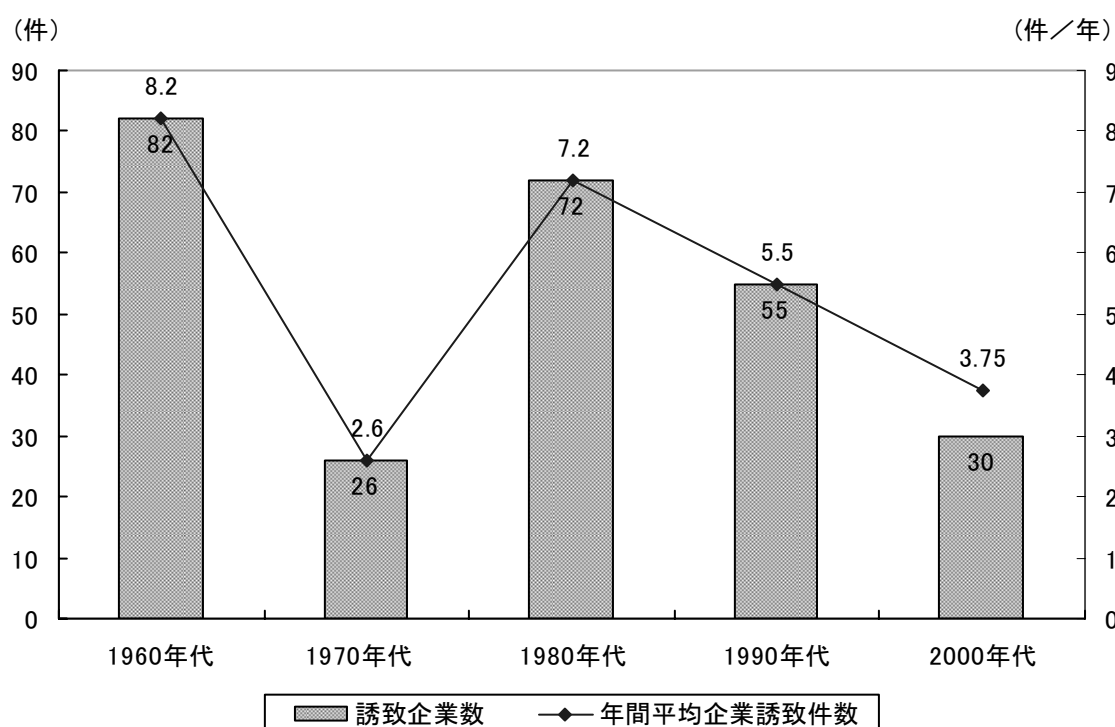
2.1 誘致企業件数の推移

1960年にはじまった本県の企業誘致の件数は、県商工労働部の資料によると、2007年末現在で265件である。これを10年単位で見ると、年代によって大きく異なっていることがわかる（図1参照）。最も誘致件数が多いのは、1960年代で、82件となっている。この時期は、高度経済成長期に当たり、製造業の国内需要が増加したため、近畿圏での人材不足などにより、鳥取県に進出する企業が増加したため

だといえる。また、1964年、近畿圏の都心部での1000㎡以上の工場等の新設を制限した「工場等制限法」の制定が後押ししたといえる。バブル経済期にあたる1980年代も72件と、1960年代に次いで多くなっており、この20年間で本県の企業誘致が大きく進んでいることがわかる。

しかしながら、それ以後、減少し、2000年代は2007年までの8年間で30件に留まっている。これを年平均誘致件数でみると、3.75件で、最も多かった1960年代の半分以下、1990年代と比べても7割以下に落ち込んでいる（図1参照）。すなわち、まだ、2年残しているとはいえ、年平均誘致件数でみた場合、2000年代の鳥取県の企業誘致件数は、1970年代に次いで低い数値である。本県では、2007年10月、企業立地促進法に基づいて税制の優遇措置等の施策を盛り込んだ「鳥取県地域産業活

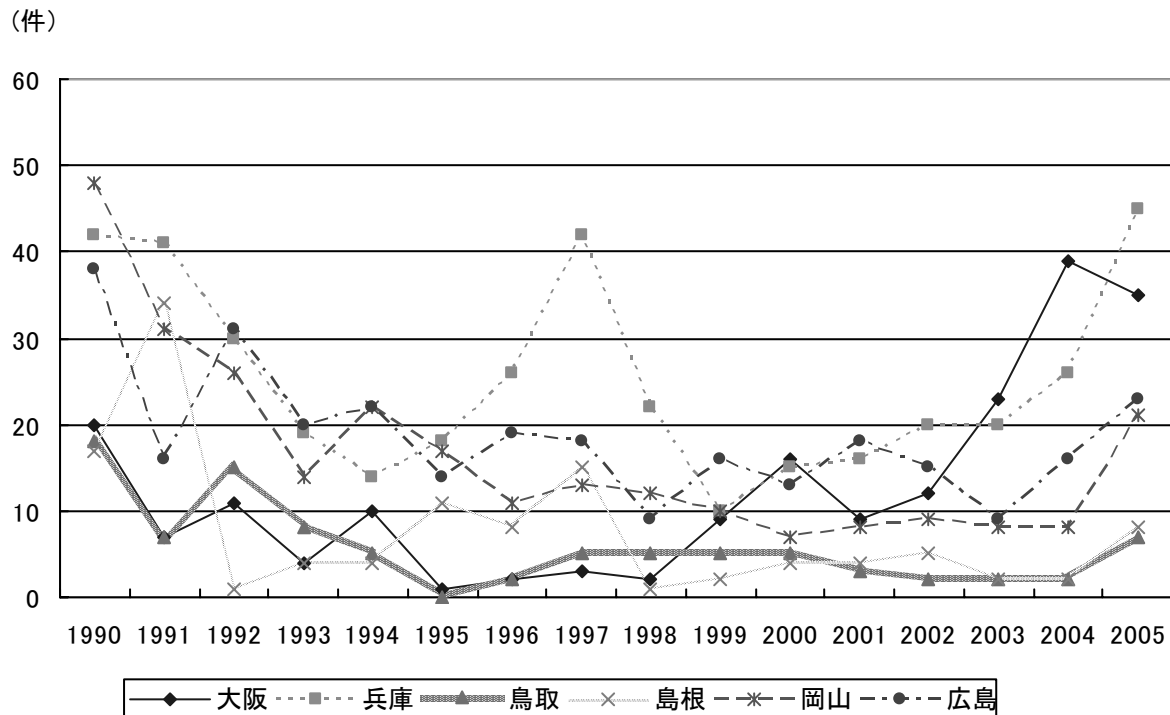
図1 誘致企業数と年平均企業誘致件数の推移



出所：鳥取県商工労働部の資料を基に作成

注：2000年代は2007年までの数値。

図2 工業団地内立地件数の推移（鳥取県及び近隣府県）



出所：工場立地動向調査（経済産業省）

注：1000㎡以上の用地取得企業が対象

性化基本計画」が策定された。同計画では、今後5年間で50件の企業立地を目標としている。この数値は、県内企業の新規設備投資を含んだものだが、2000年代の誘致実績の約2.7倍であることを考慮すると、計画の達成は厳しいと言わざるをえない。

図2は、大阪府など、近隣他府県と鳥取県の工業団地内の工場立地件数を比較したものである。1990年代半ばから2000年代初頭にかけては、1990年代初頭と比較した場合、兵庫県は1996年から1998年の数値を除いて、どの府県も立地件数は少なくなっている。また、2003年以降は、大阪府及び兵庫県において立地件数が増加傾向にある。これは、2002年の工場等制限法の廃止など、制度的な要因も大きく影響していることが予想される。鳥取県の2000年代は、2005年に若干増加しているが、1990年代初頭あるいは近隣他府県と比較した場合、低迷している。

2.2 誘致企業集積数の推移

企業誘致に関する分析が行われる場合、誘致（成功）件数のみが着目されがちである。企業誘致の影響を正確に把握するためには、このような企業誘致の「光」の部分だけでなく、「陰」の部分、すなわち、誘致企業の撤退件数も考慮に入れて分析を行う必要がある。誘致企業の撤退数に関する調査は存在しないため、正確な数値を把握することは難しい。そこで、県商工労働部の資料に基づきつつ、簡単な確認調査をおこなった結果、本県におけるこれまでの撤退件数は100件程度と推定された。

図3は、1960年から2007年にかけてのそれぞれの年における誘致企業件数と撤退企業件数を表している。確認調査を基に、若干の推計を交えながら作成している（図3の注を参照のこと）。誘致企業件数は、1960年代後半と1980年代後半から1990年代初頭にかけての

2度で、激増していることがわかる。1960年代及び1970年代の20年間は、誘致企業件数に大きな違いがあるとはいえ、撤退数は一貫して少ない。しかしながら、特に、1990年半ば以降は、誘致企業件数が少ないだけでなく、撤退企業件数も増加している。しかも、1990年代では、1993年、1994年、1997年の3ヶ年において、2000年代では、2000年と2002年の2ヶ年において、撤退企業件数が誘致企業件数を3件以上も上回っている。また、2000年代は、誘致企業件数では1970年代よりも多くなっている（図1）が、誘致件数から撤退件数を引いた実質的誘致件数はマイナスとなり、実績の最も少ない年代となっている。このように、1990年代以降、企業誘致を取り巻く環境が大きく変化し、撤退が増加するなど厳しくなっていることがわかる。

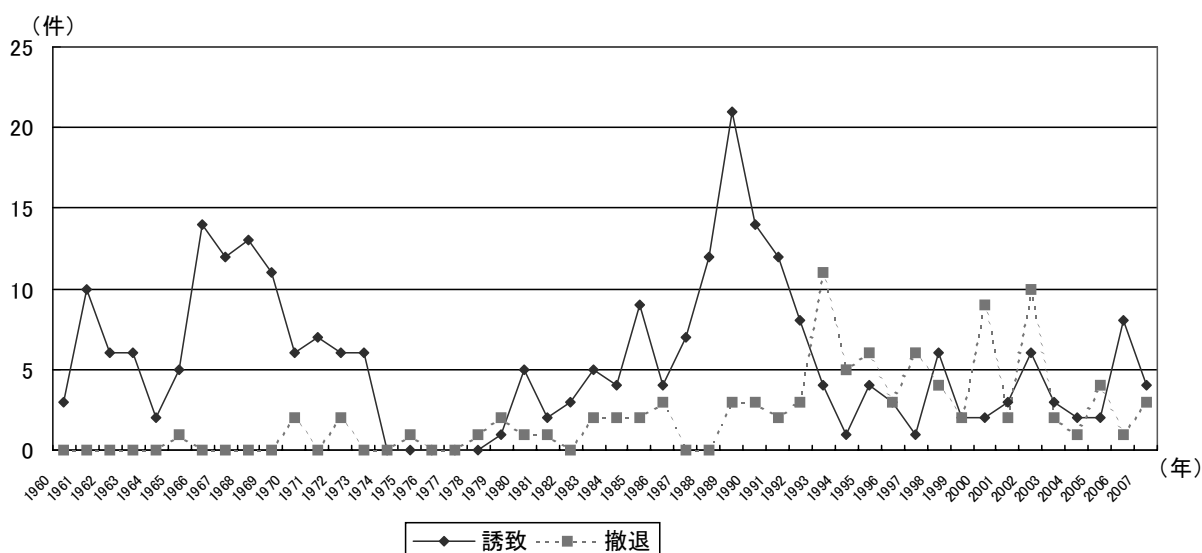
先に指摘したように、誘致企業件数から撤退企業件数を引いた数を把握することによって、各年の企業誘致の立地件数を把握するこ

とができる。ここでは、その年に実際に立地している誘致企業の数「誘致企業集積数」と呼ぶこととする。その誘致企業集積数の推移を表したのが図4である。これによると、1960年にはじまった企業誘致は、1970年代初頭まで順調に伸び、1970年代は100件程度で横ばいとなり、誘致企業集積が進んでいない。1980年代、特にその後半から1990年代初頭にかけて再度急速に伸び、180件程度になっている。しかしながら、1992年の183件をピークに減少し、2000年代は160件前後で推移している。このように、2000年代は、1992年のピークを越えることなく、160件前後で横ばいに推移している。

2.3 製造業における誘致企業の位置づけ

誘致企業集積数は、1992年をピークにそれ以後、停滞傾向にあることを指摘した（図4）が、このことは、本県製造業における企業誘致の役割が低下したことを意味するのであ

図3 誘致企業数と撤退企業数の推移

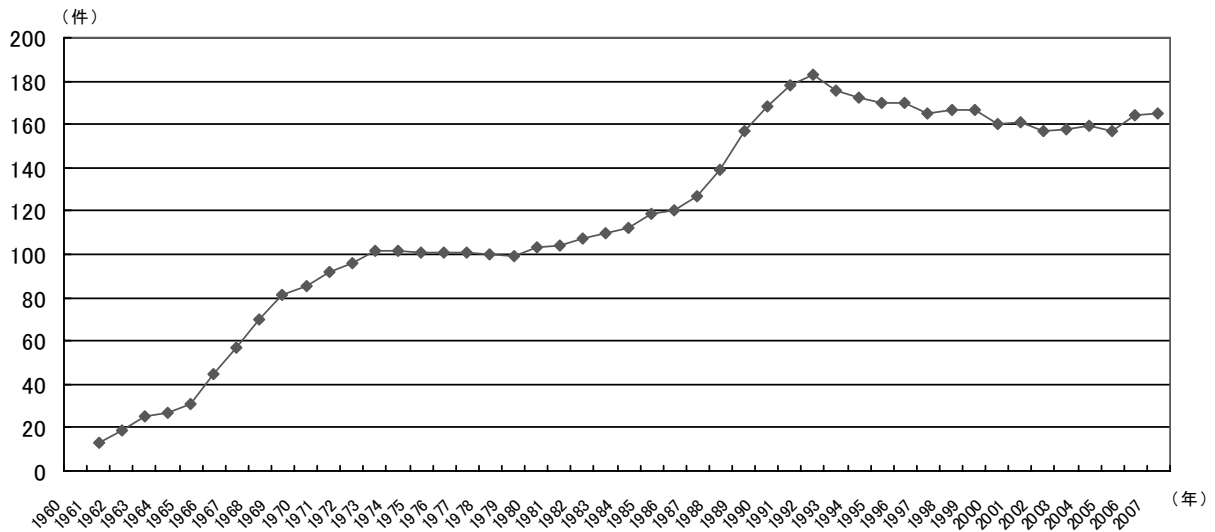


出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に、簡単な確認調査を行い作成

注1：進出後、10年間以上にわたって未操業となっている誘致企業に関しては、5年後に撤退として処理している。

注2：撤退年の確定できない誘致企業に関しては、撤退企業の業種別平均立地年数を算出し、処理した。

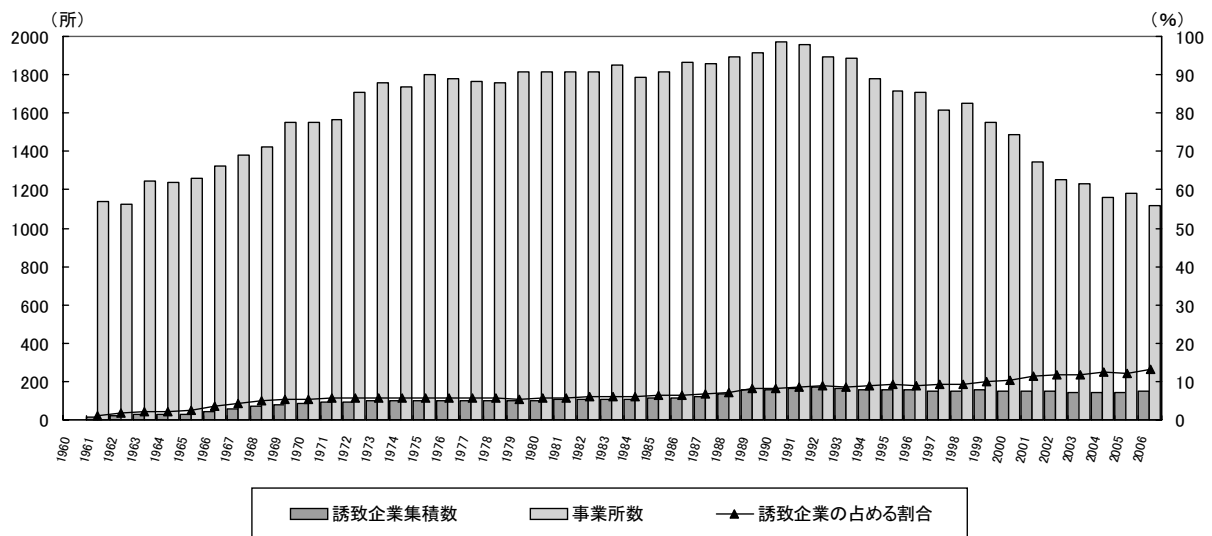
図4 誘致企業集積数の推移



出所：鳥取県商工労働部資料を基に作成。

注：撤退年の特定できない企業の処理については、図3の注を参照のこと。

図5 県内製造業と誘致企業の関係（事業所数ベース）



出所：工業統計（4人以上の事業所）及び県商工労働部の資料を基に作成。

注：誘致企業のなかで、製造業に含まれないと思われる開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関は除外して計算している。

うか。そのことを検証したのが図5である。図5は、本県製造業の事業所数と誘致企業集積数の推移、さらには、本県製造業における誘致企業の占める割合を事業所数ベースで算出したものである。

工業統計によると、本県製造業の事業所数（従業者数4人以上）は、1961年に1,140事業

所であったが、それ以降、多少の上下はあるが増加基調で推移し、1990年のピーク時には1,972事業所となった。しかしながら、その後、減少に転じ、2006年には、1,118事業所となっている。これは、ほぼ1960年代の企業誘致開始前の水準であり、ピーク時の約57%程度まで落ち込んでいることになる。

一方、誘致企業集積数は、先に分析したように、1992年のピーク時より増加していないが、本県製造業に占める割合は増加傾向にある。1960年から1970年までの間に5%台まで上昇し、1970年代は横ばい、1980年代も3%程度増加し、8%程度にまで至っている。1990年代以降は、誘致企業集積数は増加していないが、製造業全体に占める割合は年々高まっており、2006年には約13%を占めるに至っている。このように、本県製造業における誘致企業の占める割合は、特に1990年代以降、年々高まっているのである。

2.4 小 括

ここまでの議論をまとめてみよう。これまでの本県の誘致件数は265件であるが、1980年代以降、その実績は年々低下している。誘致企業集積数でみると、1990年代以降は、撤退企業件数が増加しているため、1992年の約180件をピークに減少傾向を示し、その後、160件前後で推移するなど、伸び悩んでいる。しかしながら、製造業全体の事業所数が激減していくなかでの誘致企業集積数の横ばいという事実は、本県製造業における誘致企業の占める割合の増加をもたらしており、誘致企業集積数からみた場合、誘致企業の役割は増加

しているといえる。

3. 業種・雇用・本社所在地からみた企業誘致の推移

ここまで、誘致企業件数、特に誘致企業集積数に着目して企業誘致の推移を分析してきたが、ここでは、業種、雇用、本社所在地の3点に絞って、誘致企業の推移をさらに、詳細に分析する。

3.1 業種別推移

当然のことながら、誘致企業の業種は、時代とともに大きく変化している。表1は、本県の誘致企業の業種別の推移を表している。企業誘致件数が最も多かった1960年代は、繊維・衣服関連産業の誘致が最も多く全体の約4割を占めていた。次いで、電気機械器具製造業（＝電気・電子関連産業）の18.3%となっている。繊維・衣服関連産業は、県内の農村部への誘致が目立つが、エフワン（株）（現グッドヒル（株））など、雇用創出力の高い企業は市部にも数社立地している。また、電気機械器具製造業の立地は市部が中心となっている。このように、1960年代に本県において上記の企業の誘致が急激に増えたのは、既成服の大量販売及び家庭電化製品の急速な普

表1 業種別企業誘致の業種別推移（単位：％）

	食料品・飲料等	繊維工業・衣服等	プラスチック製品	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	その他製造業	開発ソフトウェア業	情報サービス業	研究開発	その他
1960年代	1.2	42.7	2.4	8.5	4.9	18.3	2.4	18.3	0	0	0	1.2
1970年代	11.5	11.5	11.5	7.7	26.9	19.2	3.8	7.7	0	0	0	0
1980年代	18.1	9.7	6.9	8.3	12.5	23.6	0	15.3	4.2	0	0	1.4
1990年代	3.6	5.5	9.1	0	12.7	12.7	10.9	12.7	14.5	5.5	10.9	1.8
2000年代	13.3	0	0	0	3.3	26.7	0	20	13.3	13.3	0	10

出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に作成

及等によって、両産業の国内需要が増加し、関西圏での同業種の（安価な）人材が不足したことなどが主な要因である。

1970年代は誘致企業件数が少なかったが、1980年代には再び増加した。特に、電気機械器具製造業（約24%）、食料品・飲料等製造業（約18%）の占める割合が高くなった。1990年代及び2000年代は、誘致企業件数が減少するなか、業種の多様化が進み、製造業以外の業種、特に、開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関の誘致が進んだが、電気機械器具製造業の誘致も引き続き進んでいる。また、1960年代に誘致件数の多かった繊維・衣服等製造業は、1990年代は5%、2000年代は0%と近年は誘致がほとんど進んでいない。

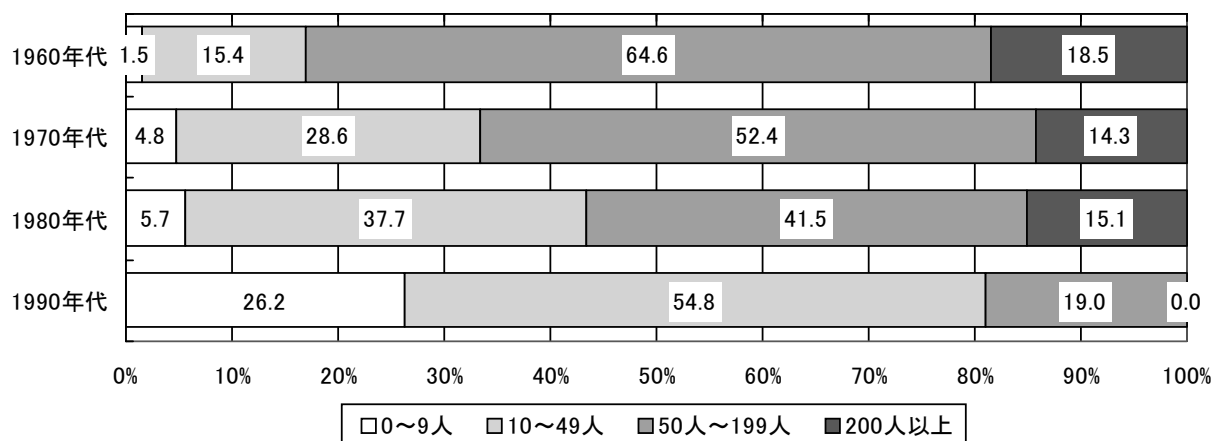
鳥取県の企業誘致を業種に着目して俯瞰した場合、やはり、電気機械器具製造業あるいは繊維・衣服関連産業の誘致が比較的多いことが特徴としてあげられる。しかしながら、先にみたように誘致企業の業種の交代あるいは多様化が進行している。特に1960年代に急激に誘致が進んだ繊維・衣服関連産業の誘致に占める割合は年々減少し、2000年代にはまったくみられなくなった。反対に、1960年代か

ら1980年代に誘致がみられなかった開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関の誘致は1990年以降に急速に進んだ。しかし、これらの業種も詳細にみると、状況が異なっており、開発ソフトウェア業、情報サービス業は2000年代でも約13%を占めているが、研究開発機関の誘致はなくなっている。また、電気機械器具製造業は、あらゆる年代で誘致が進んでおり、2000年にも約27%を占めるなど、本県の主要な誘致産業であり続けている。

3.2 雇用創出力の推移

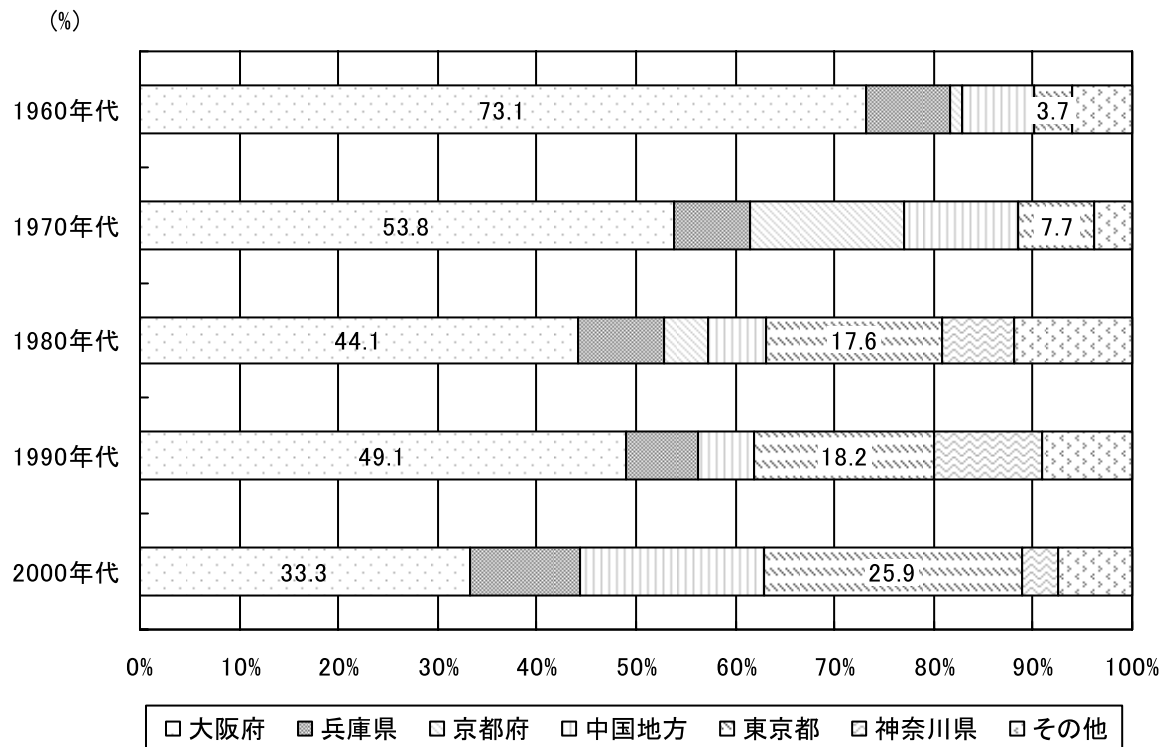
次に、誘致企業の雇用創出力の推移をみてみたい。図6は、従業者規模別にみた誘致企業の割合の推移を示したものである。図より誘致企業の雇用創出力が、年々落ちていることは明らかである。例えば、50人～199人までの雇用をした企業の割合は、1960年は約65%であったが、年々減少傾向を示し、1990年代には19%まで下がるなど、激減している。一方、0人～9人までの雇用をした企業の割合は、1960年代は1.5%を占めていたにすぎなかったが、1990年代には約26%まで増加している。このような変化が起こった原因は、先の業種別企業誘致の推移と併せて考えると、

図6 誘致企業の従業者規模別推移（誘致時）



出所：県商工労働部の資料を基に作成。

図7 誘致企業の本社所在地の推移



出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に作成

年々、安価で大量の労働力を必要とした繊維・衣服関連産業や電気機械器具製造業の誘致が少なくなるとともに、これらの企業の合理化が進んだことと、新たに誘致が進んだ開発ソフトウェア業、研究開発機関の雇用者数が少ないことなどが考えられる。

2000年代は、誘致を決めたものの、従業者数が計画の数値となっているため、図5には反映されていないが、コールセンター等の誘致に成功しており、若干、雇用創出力は高くなっていることが予想される。

このように、本県においては、雇用創出力の高い企業の誘致は減少してきているのであり、前章で検討してきたように、企業誘致は、本県製造業の事業所数に占める割合は増加しているという意味では重要であるが、コールセンターを除き、かつてのような雇用創出力の高い企業の誘致は難しくなっている。

3.3 誘致企業の本社所在地の推移

次に、誘致企業の本社所在地の推移をみてみたい（図7）。最も企業誘致が進んだ1960年代においては、大阪府からの誘致企業が7割以上を占めていた。先の業種別の企業誘致の推移の分析と併せて考えると、大阪府に、繊維・衣服関連産業、電気機械器具製造業が多く集積しており、これらの産業の大阪府からの誘致が多かったためだと考えられる。

1970年代は、大阪府の占める割合は50%強まで減少したが、これは、全体の誘致が激減するなか、京都府及び中国地方からの誘致があったため、相対的に減少したことによる。

1980年代以降は、本社所在地に若干の変化がみられる。すなわち、これまであまり多くなかった東京都あるいは神奈川県に本社をおく企業の誘致が進んでおり、これらの地域が大阪府に次ぐ誘致先へと変化している。特に、1990年代以降、両都県併せて全体の3割弱を

占めるようになっている。これは、開発ソフトウェア業などの新業種は、東京都などからの誘致が多いことなどが一因である。また、2000年代は、企業誘致件数が減少するなか、中国地方からの誘致企業の割合も高まっている。

このように、誘致企業の本社所在地は、誘致をはじめた当初は、大阪府に本社をおく企業が中心であった。しかしながら、大阪府の企業の占める割合は、その後、減少傾向を示し、2000年代には3割程度にまで低下している。一方、1980年代以降、特に、東京都を中心とする首都圏からの企業誘致が増加し、誘致先は多様化したといえる。

3.4 小 括

本章では、業種、雇用、本社所在地の3つの観点から、企業誘致の推移をみてきた。1960年代は、雇用創出力の高い繊維・衣服関連産業及び電気機械器具製造業が中心であり、誘致企業は、事業所数の増加だけでなく、雇用の創出にも大きく貢献していたといえる。しかしながら、近年では、開発ソフトウェア業、情報サービス業など、これまでとは異なったタイプの誘致が進んだが、これらの企業は、東京都など首都圏からの誘致も多く、また、コールセンターを除くと、雇用創出力は小さくなった。このような企業の誘致が進んだことと大阪府に立地する企業の競争力の低下も重なり、大阪府からの誘致が少なくなったと考えられる。また、前章の図3と併せて考えると、これらの業種は、撤退率が高いといえる。そのような変化のなかでも、電気機械器具製造業は、誘致活動開始当初から近年に至るまで継続的に誘致に成功していることは留意しておく必要がある。

このように、本県の企業誘致は、業種、誘致先などが多様化し、誘致そのものが複雑に

なるとともに、かつてのような大規模な雇用の創造が難しくなっている。前章での分析と併せて考えると、企業誘致は重要な政策ではあるが、効果において過度な期待ができなくなっているといえる結論づけることができる。

4. 地域別にみた企業誘致の分析

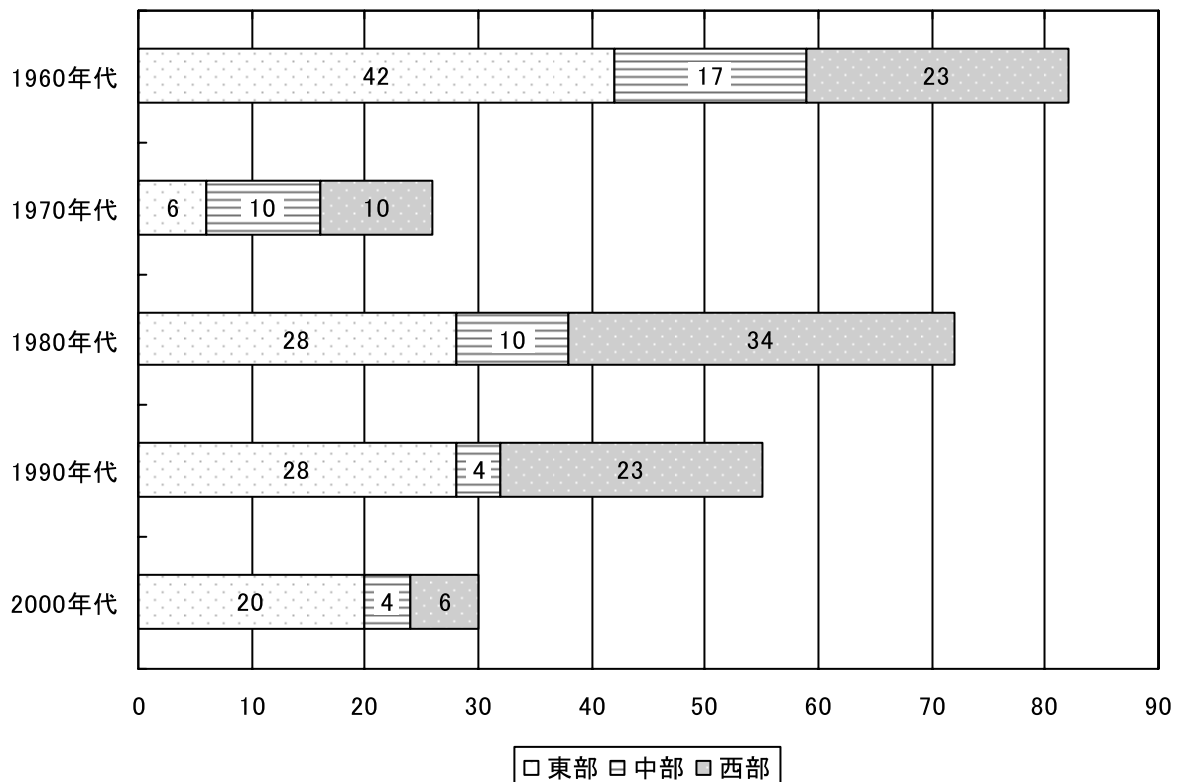
ここまで、鳥取県全体の企業誘致の推移を、誘致企業集積数、さらには、業種、雇用創出力、本社所在地などに着目し分析を行ってきた。誘致企業集積数でみた場合、誘致企業の県内製造業に占める割合は高くなっており、企業誘致は、その重要性は増しているといえるが、雇用創出力は低下していることがわかった。また、誘致当初は、大阪府を中心とする関西圏からの電気機械器具製造業、衣服関連産業の誘致が中心であったが、近年は、東京都を中心とする首都圏の開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関といった非製造業からの誘致も増え、業種、誘致先が多様化していることがわかった。

一方、鳥取県は、東西に長く、例えば、鳥取市と米子市では、隣接府県などの地理的条件は異なっており、自ずと誘致実績、誘致状況にも変化がみられるものと想定される。本章では、このようなことを念頭に置き、東部・中部・西部の地域別に企業誘致の分析を行う。

4.1 地域別誘致企業件数の推移

まず、東部・中部・西部別の企業誘致件数の推移を概観する。図8は地域別年代別誘致企業件数の推移を示している。すなわち、2章図1の地域別内訳である。1960年代の企業誘致は東部が中心で、42件の企業誘致に成功している。これは、東部が高度経済成長期に人手不足に悩む大阪府に最も近いこと、県庁所在地であり誘致体制が整っていたことなど

図8 誘致企業件数の地域別推移



出所：鳥取県庁企画部地域自立戦略提供資料（2007）より作成。

の理由が考えられるが、直接的な原因は、三洋電機（株）及び関連企業の誘致に成功したためである。

中部においても、1960年代がこれまでで最も多い誘致件数である17件の実績をあげており、グンゼ（株）をはじめとした衣服関連産業を中心に誘致に成功している。西部も23件と多く、中部と同様に、尾崎商事（株）や（株）トリーカなどの衣服関連産業の誘致が進んだ。また、三洋電機（株）の東部への誘致は、中部・西部にも影響を及ぼしており、中部には旭東電気（株）（ステップ電気（株））が、西部には大山電機（株）がそれぞれ、三洋電機（株）の要請を受けて立地している。

1970年代の企業誘致は、中部及び西部を中心に若干進んだが、県全体で26件と全体的に低迷している。この時期は、東部では日本フェライト（株）、中部では鐘紡（株）、西部では松下電器産業（株）（ナショナルマイクロモー

タ（株））などの誘致が進んでいる。

1980年代は、東部は28件と、電気機械器具製造業を中心に継続的に誘致件数を増やしているが、西部の誘致件数が34件と最も多い。この時期、西部では、東洋水産（株）、旭食品（株）などの食品関連産業や日本電産（株）やホシデン（株）などの電気機械器具製造業の誘致が進んでいる。一方、中部においては、オンキヨー（株）、（株）寺方工作所といった企業が進出している。

1990年代は、東部及び西部において企業誘致が進んでおり、誘致件数はそれぞれ、28件と23件である。東部では、開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関の誘致が中心となっている。西部においては、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の誘致が進んでいる。

2000年代は、東部の企業誘致が20件で全体の67%を占めている。特に、液晶関連の電気

機械器具製造業及び開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関の誘致が進んでいる。また、中部及び西部は誘致件数で少なくなっているが、雇用創出力の高いコールセンター（情報サービス業）が立地している。

図9は地域別誘致企業集積数の推移を示しており、2章図4の地域別内訳となる。一瞥すると、特に、東部において最も誘致企業集積が進んでいることがわかる。また、急激に企業誘致が進んだのが、1960年代と1980年代から1990年初頭にかけての2度であるが、地域によって若干、状況が異なっている。特に、誘致企業集積の2度目の増加期に中部は、他地域と異なり大きな増加がみられない。

図8によると、東部では、2000年代に他地域以上に企業誘致が進んだが、図9の誘致企業集積数でみると、この時期、大幅な増加がみられない。これは、撤退企業も多いためである。しかしながら、2章で分析したように、製造業全体が激減するなかでの誘致企業集積数の維持であり、各地域の製造業のなかで、

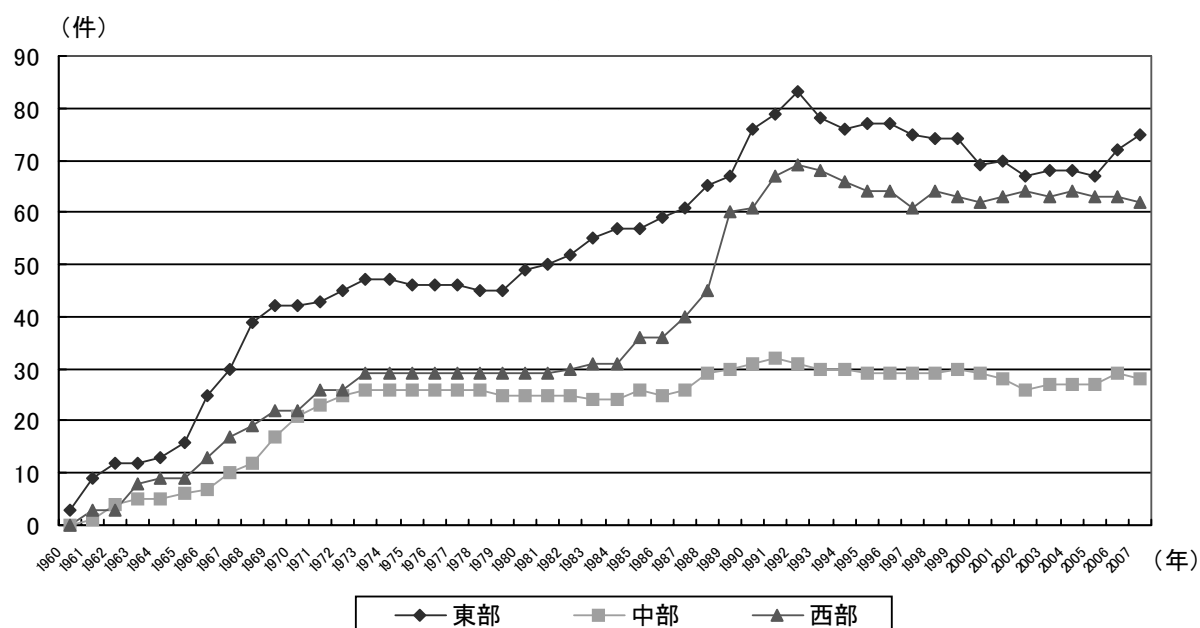
誘致企業は大きな役割を果たしていることに留意する必要がある。

4.2 業種別誘致企業

先の誘致企業件数及び誘致企業集積数の推移を踏まえて、業種別にみた地域別企業誘致の特徴をみてみよう。表2は、東部・中部・西部のそれぞれの地域にどのような業種の企業を誘致したのかを表したものである。

東部の特徴は電気機械器具製造業の誘致が進んでいることであり、全体の24.2%を占めている。先に述べた三洋電機（株）のほか、ダイヤモンド電機（株）、（株）リコー、日立金属（株）、気高電機（株）、（株）大真空などの企業の進出があげられる。東部で電気機械器具製造業の次に多いのは、繊維・衣服関連産業の約16%であり、グッドヒル（株）の本社工場及び分工場等が多く集積している。また、他地域と比較した場合、開発ソフトウェア業の誘致も進んでおり、11.3%を占めている。

図9 地域別誘致企業集積数



出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に作成。

注：算出方法に関しては、図3を参照のこと。

表2 誘致企業の地域別業種別割合の推移（単位：%）

	食料品・飲料等	繊維工業・衣服等	プラスチック製品	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	その他製造業	開発ソフトウェア業	情報サービス業	研究開発	その他
東部	5.6	16.1	5.6	5.6	7.3	24.2	1.6	15.3	11.3	3.2	2.4	1.6
中部	2.2	37.8	6.7	2.2	13.3	22.2	0	11.1	0	2.2	0	2.2
西部	15.6	11.5	5.2	7.3	13.5	12.5	7.3	17.7	1	2.1	3.1	3.1
平均	8.7	18.1	5.7	5.7	10.6	19.6	3.4	15.5	5.7	2.6	2.3	2.3

出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に作成

中部の特徴は、繊維・衣服関連産業の誘致の集積であり、全体の37.8%を占めているが、既に撤退している企業も多く、現存する誘致企業に占める割合でみると、数値は大幅に低下する。次いで多いのは、電気機械器具製造業の22.2%となっており、主な誘致企業としては、オンキヨー（株）、オムロン（株）、旭東電気（株）（ステップ電気（株））などがあげられる。先に、中部は1970年以降、誘致企業集積数が伸びていないと記した（図9参照）が、それは、中部の誘致企業の業種構造によるものである。すなわち、中部では、1960年代に多くの衣服関連産業の誘致に成功したがその多くが撤退したため、その後の電気機械器具製造業の誘致成功にも関わらず、全体の誘致企業集積数が大きく変化しなかったといえる。また、東部で進んでいる開発ソフトウェア業の誘致はまったく進んでいない。

西部は、東部あるいは中部と異なり、電気機械器具製造業の占める割合が低くなっており、食料品・飲料関連産業の誘致が進んでいるのが大きな特徴である。食料品・飲料関連産業は全体の15.6%を占めており、他地域と比較すると10%以上高くなっている。誘致企業としては、江崎グリコ（株）、（株）山陰冷食（（株）さんれいフーズ）、旭食品（株）、東洋水産（株）（ユタカフーズ（株）に営業譲渡）などがあげられる。

このように、電気機器器具製造業及び繊維・

衣服関連産業の集積という点では、東部と中部の誘致企業の業種特性は類似している。また、前章において、本県では、1990年以降、開発ソフトウェア業の誘致が進んだと述べたが、それは東部に集中しており、中部及び西部では全く進んでいないという地域的な特徴もある。さらに、西部は、他の2地域と誘致業種が大きく異なっており、食品・飲料関連産業の占める割合が多い一方、電気機械器具製造業の占める割合が少なくなっている。また、西部では、開発ソフトウェア業の誘致は進んでいないが、研究開発機関の占める割合は3地域のなかで最も高くなっている。

4.3 地域別誘致企業の所在地

ここでは、地域別に誘致企業の本社所在地の分析を行う。まず、3地域に共通しているのは、大阪府に本社をおく企業の誘致の占める割合が最も高いということである。しかし、詳細にみると、地域ごとに違いがみられる。東部においては、大阪府に本社をおく企業の誘致の割合が55%と最も高いが、他地域と比較した場合、兵庫県及び東京都に本社をおく企業の誘致に成功した割合も高い。兵庫県は地理的に隣接しているためであり、東京都は当該地域に本社をおく開発ソフトウェア業等の企業誘致に成功したためである。

中部は大阪府に本社をおく企業の誘致が圧倒的に多く、全体の約71%と占めている。こ

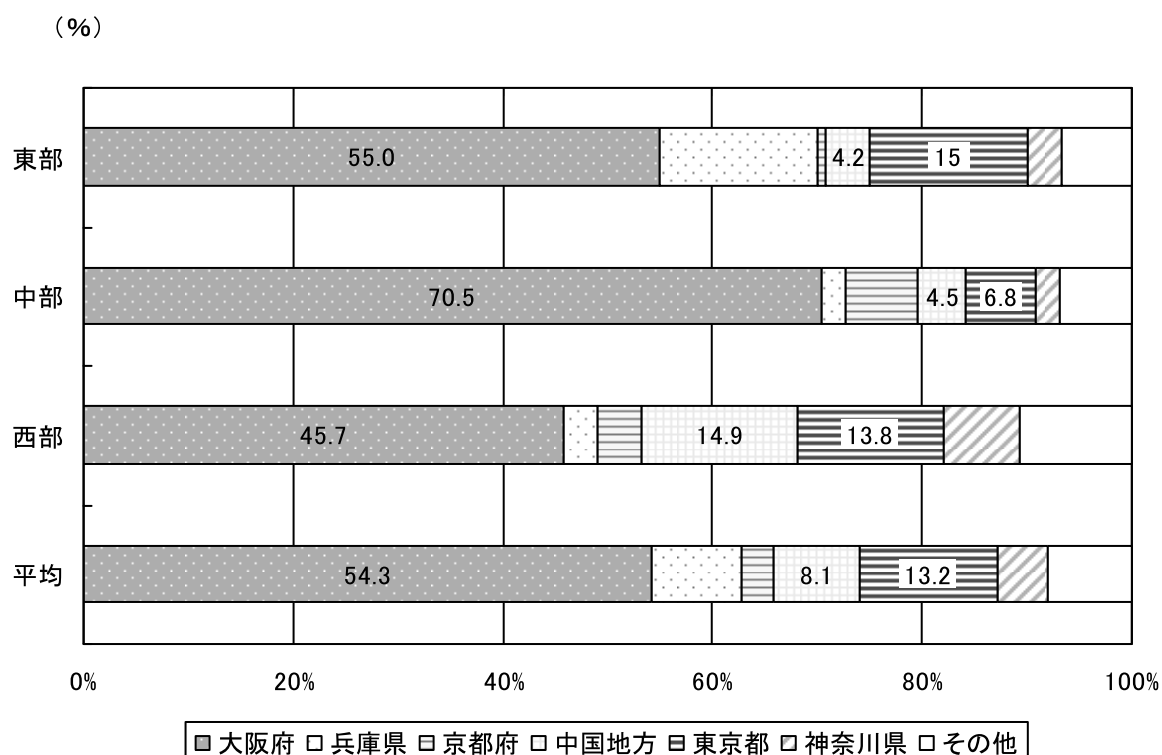
これは、先の業種別分析と併せて考えると、大阪府に多く集積している繊維・衣服関連産業及び電気機械器具製造業の誘致が多いことと東京都に本社をおく企業の誘致が進んでいないことなどが理由である。西部は、東部、中部と比べ、大阪府からの占める割合がやや低く、約46%となっている。これは、他の地域と比べて、大阪府からの物理的な距離が遠いことが考えられる。先に西部は、電気機械器具製造業の占める割合が少ないと記したが、それは大阪府からの誘致が少ないことと関連している。一方、東京都からの誘致にも成功しているが、中国地方からの企業の誘致の割合が高いことも特徴といえる。このように、鳥取県の誘致企業の本社所在地は大阪府が中心となっているが、地域ごとに特徴があることがわかる。

4.4 小 括

ここまでみてきたように、東部・中部・西部ごとに企業誘致の特徴は異なっている。企業誘致件数、誘致企業集積数などでみると、東部が最も企業誘致の恩恵を受けており、特に、大阪府を中心とした電気機械器具製造業の誘致集積が進んでいる。また、1990年代以降は、東京都などから開発ソフトウェア業などの誘致が進んだが、誘致企業集積数の増加がみられないのは、当該産業の撤退が増加しているためである。

中部は、大阪府に本社をおく繊維・衣服関連産業及び電気機械器具製造業の誘致が中心となるなど、東部と同様の業種の誘致が見られる。しかしながら、1970年以降、誘致企業集積数の増加が見られないのは、電気機械器具製造業の誘致が進んだにも関わらず、それ以前に誘致した繊維・衣服関連産業の撤退が

図10 誘致企業の地域別本社所在地



出所：鳥取県商工労働部提供資料を基に作成

相次ぎ、業種が入れ替わるとともに、開発ソフトウェア業などの新しい産業の誘致が進んでいないためである。このことは、誘致企業の本社所在地の大阪府偏重を助長している。西部においては、食料品・飲料関連産業の誘致が進むなど、東部・中部とは異なった企業誘致の形態を持っており、また、東京都及び中国地方からの誘致が多くなっている。

5. ま と め

本稿では、鳥取県商工労働部の資料を中心に、鳥取県の企業誘致に関する分析を行った。ここで、ここまでの議論をまとめるものとする。まず、本県では、この48年間で265件の企業誘致に成功しているが、1980年以降、その成果は年々少なくなっていることを明らかにした。また、データの厳密性を犠牲にしながらも、撤退を考慮に入れた上で、誘致企業集積数を算出し分析を行った。その結果、誘致企業集積数は、1992年の約180件をピークに減少し、約160件で横ばい状態が続いているが、にもかかわらず、鳥取県の製造業に占める誘致企業の割合は、年々高くなっているという現状が明らかになった。製造品出荷額、付加価値額、あるいは誘致にかかる行政コストなど、他の指標によって誘致企業の効果を検討していく必要はあるが、少なくとも事業所ベースでみた場合、企業誘致の果たす役割は年々増加しているものであり、実施において様々な問題を抱えているとはいえ、企業誘致は、本県の産業政策の有効な手段のひとつであると結論づけることができる。

しかしながら、業種、雇用創出力、本社所在地の3点から企業誘致を時系列で検討していくと、誘致内容が変化していることがわかった。1960年代は、大阪に本社をおく、雇用創出力の高い繊維・衣服関連産業及び電気機械器具製造業が中心であり、企業誘致は、事業

所数の増加だけでなく、雇用の創出にも大きく貢献していた。しかしながら、特に、1990年以降、電気機械器具製造業の誘致には継続的に成功しつつも、開発ソフトウェア業、情報サービス業、研究開発機関など、これまでとは異なったタイプの企業誘致が進んだ。これらの企業は、東京都など首都圏からの誘致も多く、また、コールセンターを除くと、雇用創出力は小さくなった。このような誘致業種の変化と大阪府に立地する企業の競争力低下等が重なり、1960年代には全体の7割を占めていた大阪府からの企業誘致は、2000年代には3割程度まで低下するとともに、東京都あるいは神奈川県に本社をおく企業の誘致、あるいは中国地方からの誘致が増加した。すなわち、業種は多様化し、本社所在地は分散し、大量雇用から小規模雇用へと変化した。このように本県の企業誘致は、誘致件数、雇用創出力等に関しては厳しくなっているが、その重要性は高まっているという事実を鑑みると、かつてのような大きな成果は得られないと認識しつつも、厳しい中でより有効な企業誘致施策を考案し、積極的に展開していくことが求められる。また、1990年以降、誘致企業の撤退、解散などが相次いでいる状況を考えると、企業の誘致だけでなく、既に鳥取県に立地している誘致企業への支援も考慮に入れる必要がある。

東部・中部・西部の地域別の企業誘致の特徴も浮き彫りになった。誘致件数、誘致企業集積件数などでみると、東部が最も企業誘致の恩恵を受けており、特に、2000年代は、東部に偏重している。業種別にみると、東部は、大阪府を中心とした電気機械器具製造業、さらには、開発ソフトウェア業などの誘致に成功しているが、特に、後者は、撤退数も多いため、当該業種の撤退をいかに抑制するかが大きな課題として残っている。中部は、大阪

府に本社をおく繊維・衣服関連産業及び電気機械器具製造業の誘致が中心となるなど、東部と同様の業種の誘致が見られるが、衣服関連産業の撤退が相次ぎ、開発ソフトウェア業などの新しい産業の誘致が進んでいないため、誘致企業集積数において大きな増加がみられない。今後、電気機械器具製造業あるいは新業種の新規誘致が大きな課題といえる。西部においては、大阪府からの誘致が少なく、食料品・飲料関連産業の誘致が進むなど、東部・中部とは異なった企業誘致の形態を持っていることが明らかになったが、近年は誘致が進んでいない。西部においても新規誘致が難題として残っている。

6. 政策的提言

最後に、これまでの分析及び考察を踏まえて、いくつかの具体的な企業誘致施策を提案したい。

①撤退企業の減少を目的とした定期的企業訪問の実施

本論で分析したように、1990年以降、鳥取県に立地した企業、特に、開発ソフトウェア業などの業種で撤退数が多くなっている。このような現状を踏まえて、誘致企業に対する誘致後のアフターフォローを定期的に行う必要がある。県あるいは市町村は、専門訪問員を設置して、定期的に誘致企業を訪問し、企業の抱えている問題を聞き、問題解決に当たることによって、撤退企業の数減らすような施策を展開すべきである。

②戦略的アンケート調査の実施

誘致企業を取り巻く環境は、ますます厳しくなっており、本論で分析したように、企業誘致の成果も上げにくくなっている。そのため、より積極的な「攻め」の企業誘致戦略が

求められている。このような戦略のひとつとして、重点エリアとして最も誘致の多い大阪府及び1980年代以降、誘致が伸びている東京都を対象を限定したアンケート調査の実施が考えられる。これは、当該都府の企業、特に、電気・電子関連産業あるいは開発ソフトウェア業、情報サービス業に対して工場・研究所等の移転あるいは新設の意志があるかどうかを探るものである。移転・新設の意志がありそうな企業に対しては、ヒアリングを行い、鳥取県への誘致に繋げるよう展開するというものである。この戦略的な意図を持った調査で効果があった場合、他の地域でも実施していくことができる。

③大阪事務所及び東京事務所での誘致担当者の増員

誘致実績のあがっている大阪府あるいは東京都の企業とのコンタクトを迅速かつ密なものとするための、企業誘致担当者の増員も考えられる政策である。特に、年代を通して継続的に誘致の実績があがっている電気・電子関連産業あるいは開発ソフトウェア業、情報サービス業などの専門家の増員が望ましい。また、雇用した企業誘致担当者に対して、誘致が成功した場合の報酬を与える仕組みを作ることが理想的である。

④東・中・西部別誘致戦略の策定と実施

本論で分析したように、東部・中部・西部のそれぞれの地域によって、誘致状況は異なっている。このような現状を踏まえて、地域ごとの企業誘致戦略を策定し、実施すべきである。

⑤他市町村における企業誘致活動事例の研究及び有効策の実行

今後は、県レベルではなく、市町村レベル

での企業誘致政策が重要となるものと思われる。そこで、岩手県の北上市など、企業誘致に成功している市町村の企業誘致施策を研究し、有効な政策を実施すべきである。

《謝辞》

本稿をまとめるにあたり、県商工労働部及び市町村企業誘致担当課の皆様に、資料及び情報の提供などのご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

安達義通．2007a．「鳥取市の工業構造 ―形成プロセスとその構造―」『TORCレポート』No.28：34-49．

2007b．「県内機械工業の企業実体と集積に関する分析 ―県内機械工業系企業に対するアンケート調査分析を中心に―」『TORCレポート』No.29：25-39．

末吉健治．1999．『企業内地域間分業と農村工業化』大明堂．

関満博・加藤秀雄編．2002．『テクノポリスと地域産業振興』新評論．

関満博・加藤秀雄．2003．『現場発 ニッポン空洞化を超えて』日経ビジネス文庫．

日本経済新聞、2008、「企業進出補助金3.3倍に」『日本経済新聞』、2月9日

日本経済新聞、2008、「5県自治体、企業誘致に知恵」『日本経済新聞』2月20日